

## 連合新潟会長あいさつ

2019年11月5日

連合新潟第29回定期大会

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から8年余りが経過し、被災地では復興再生に向けた取り組みが進む一方で、大震災の記憶の風化が懸念されます。熊本・北海道で震度7を観測した地震や九州北部・西日本中心に広範囲で発生した豪雨など、近年日本列島を襲う自然災害が後を絶たちません。今年も数多くの自然災害に見舞われ、特に台風15号19号そして21号と暴風と豪雨による甚大な被害により、被災された皆さんにお見舞いを申し上げるとともに、4名の組合員を含むお亡くなりになられた方々には謹んでご冥福を申し上げます。過去に新潟・福島豪雨、新潟県中越地震、新潟県中越沖地震などの大きな災害をいくつも経験してきた連合新潟として、助け合い・思いやりを持った取り組みを継続する必要があります。先月の執行委員会で災害対策本部を立ち上げ関係各所と連携をすすめているところです。

さて、連合の運動は2年をスパンに展開しており、本日の第29回定期大会は、この間の運動を振り返り、向こう2年間の方針を審議・決定する大会であります。併せて、役員を選出する大会でもあります。

連合は、10月10日・11日に「第16回定期大会」を開催し、「私たちが未来を変える～安心社会に向けて～」のスローガンを掲げました。

連合は、「すべての働く者・生活者が安心して働き、くらししていくことのできる社会をめざして、働く者一人ひとりが、連帯してくらしを守り社会の不条理に立ち向かう労働運動が必要なのである。」との考え方を示し、結成30周年を迎える今年度に「私たちが未来を変える」との決意のもと連合ビジョン「働くことを軸とする安心社会ーまもる・つなぐ・創り出すー」を策定しました。

また、連合がめざす社会の実現に向けた運動の再構築を実践していくに、「運動、組織、人財、財政」の基盤強化が前提となることとし、4つの改革パッケージ①運動領域と重点化、②組織体制・運営、③人財の確保と育成、④財政を提起して、向こう2年間の運動方針を決定しました。連合新潟は本大会で、連合が掲げたスローガンと、連合新潟が独自で掲げた、「新たな運動の構築と更なる地域運動の展開」の二つのスローガンを示しました。

1989年（平成元年）、全国的な労働界再編の潮流の中で、民間連合新潟、新潟県評、新潟同盟の3労働団体の統一が実現し、連合新潟は12月15日、「平和・幸せ・道ひらく」をスローガンに発足し、結成30周年を迎えることになりました。自由にして民主的な労働運動の理念の下に、勤労者の経済的、社会的地位の向上と、地域社会の健全なる発展に努め、幾多の困難を克服しつつ、初期の目的を達成される中で、新潟の地に、今日の確固とした組織を確立した、多くの諸先輩方のご苦勞に深甚なる敬意を表するとともに、引き続き、「運動への参加」と「組織の拡大」、「地域に顔の見える運動」を柱とし、働くことを軸とする安心社会の実現に向け、運動をすすめる所存です。

あいさつでは、連合新潟の運動に関わる三点について申し述べます。

### 一点目は、「組織拡大」です。

言うまでもなく、日常的活動が無いなかでは、組合員からは非常時・緊急の要請には応えてもらえません。引き続きそのことを念頭に置き運動をすすめる上で、「組織拡大」を何よりも優先させて取り組むことを最初に申し上げます。

連合新潟の組織人員は、連合新潟の調査では、1996年に158,087人を数えました。それをピークに組織人員が減少し続ける中、連合新潟は、2020年の1000万連合の実現に向けた、「1000万連合実現プラン」に基づく具体的取り組みをすすめ、「16万連合新潟」の達成に向けて取り組みを継続しています。昨年6月の県を窓口とした厚生労働省の調査では、118,091人でしたが、この一年間の組織状況を申せば、調査のたびに人数の大きなばらつきが見られるものの、各構成組織の頑張りにより新たに連合新潟の仲間入りをした組織があり、毎年10月の連合新潟の組織人員調査では、昨年の103,689人から105,050人と1,361人純増することができました。今年度も組織拡大勉強会を開催、また、非正規労働センターミーティングを定期に開催し、街宣などによる周知活動や労働相談からの組織化、進捗状況を共有し運動を進めてきました。引き続き「連合新潟16万人復元」に向け、構成組織と連合新潟・各地域協議会が一丸となって、組織拡大をすすめることを確認し合いたいと思います。

### 二点目は、「安心社会」です。

私たち連合がめざす「働くことを軸とする安心社会」には、将来においても国民が安心して働き・暮らせる、持続可能な制度の構築が急務であり、しっかりとした国の仕組み・セーフティネットを構築し、すべての人にディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を実現しなければなりません。

本年4月1日には、労働基準法改正をはじめとする「働き方改革関連法」が一部を除いて施行されました。今回の改正は、「長時間労働の是正」「同一労働同一賃金」に向けた大きな改革にもかかわらず労働者への周知・反映は道半ばであると言わざるを得ません。「副業・兼業」、ライドシェアをはじめとするギグエコノミーによる働き方等の「あいまいな雇用」、外国人技能実習生や外国人労働者の増加など、私たちの労働環境は大きく変化しています。こうした社会的課題を広く周知するために、引き続き、「クラシノソコアゲ応援団！RENGOキャンペーン」を展開します。春季生活闘争、国政選挙、最低賃金審議など、節目ふしめに行動を行っており、これまでも多くの皆さんから、参加・協力をいただきました。

2020年春季生活闘争については、1月の地方委員会で方針決定いたしますので、今後の論議に譲るとして、2020年までの目標であった最低賃金制度について触れたいと存じます。

最低賃金の引き上げは、2010年の政労使による雇用戦略対話において、「2020年までの目標」の設定について、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、全国平均1,000円を目指す」との合意がされています。

新潟県の最低賃金は、今年27円上がって830円であり、全国平均901円で新潟県は71円も低い状況です。東京では28円上がって1,013円となりました。

一日8時間、週40時間、年間で2080時間、フルタイムで働いた場合、東京では、210万7,040円です。新潟では、172万6,400円、200万円にも満たない水準だということをしかりと押さえておくことが必要です。

未組織労働者の多くは、自ら賃金引き上げを求めるすべが弱く、また昇給制度のない企業も多く見受けられます。最低賃金の引き上げは、全労働者の底上げ、引き上げにも大きく影響するものであり、最低賃金審議会に委員を送る連合の役割は大きいと言えます。

連合は、「働くことを軸とする安心社会」を掲げ、すべての労働者のための運動を展開しており、自らの労働条件の改善にとどまらず、パート・有期・派遣等の雇用形態で働く人の不安定な状況と雇用形態間の処遇格差の是正など、すべての働く者の賃金の引き上げ、労働条件の改善についても、組織された私たちがその先頭にたって取り組まなければなりません。労働組合の存在無くして事態の改善は困難です。

### 三点目は、「政治課題」です。

連合が掲げる「安心社会」を切り拓くには、国ならびに地方自治体における政策の実現が不可欠です。そのため、議員と連携し、政治の力を借りることが必要です。安心して働き、暮らせるあたりまえの社会の構築に向けて、政治活動は極めて重要な取り組みの一つだ、ということは今更申すまでもありません。

今年は12年に1度、統一地方選挙と参議院選挙が重なる年でした。統一地方選では、県議に15人、政令市新潟市議に8人、他の市町村長・市長村議で16人の推薦議員が誕生しました。参議院選挙では、比例代表の連合組織内推薦の候補者8人が当選し、構成組織推薦候補者が1人当選という結果となりました。新潟県選挙区においては、連合新潟推薦候補・うち越さくら氏が521,717票で、現職候補に42,667票の差で初当選を果たしました。

「働く者・生活者」の立場に立った政治勢力を拡大することは、「働くことを軸とする安心社会」をめざす連合の政策実現に向けて極めて重要です。東京オリンピック後と囁かれる、来るべき解散総選挙に向け、時間はありません。現職議員の動向もふまえ、すでに推薦している6区梅谷守候補予定者を含め、安倍一強政治にストップをかけるため、全選挙区で勝利する対応として立憲民主党、国民民主党との定期協議、社民党を含めた四者協議など、関係各所と連携し急ぐことにします。

人口減少が加速する中、県政課題は待ったなしです。私たちのめざす「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けては、花角知事との関係は必要不可欠です。先月には次年度県予算に対する要望を行っております。その中で、県の危機的な財政状況についても触れさせていただき、県職員の給与削減は、民間企業にも影響すること、消費税増税に伴う消費減少に加え県経済への打撃となり負のスパイラルへ陥ってしまう。原因と責任を明確にして、安易な人件費削減をしないよう申し添えました。引き続き、公式・非公式問わず、知事に迫ってまいりたいと思いますので、その対応を願えればと存じます。

いつの時代も労働運動は、より良い職場、より良い社会に向けた変革の原動力でなければなりません。だからこそ、労働運動や労働者福祉運動の原点に帰って運動を推進する必要があります。その先頭に立つ連合に結集する私たちには、「組織力」、「政策力」、「発信力」にいつそ

う磨きをかけ、すべての働く者のため、次の時代に連合運動をつないでいくことが求められています。そのためには、構成組織、地域協議会はもとより、連合新潟、労働金庫、こくみん共済 coop など14の団体が構成する新潟県労働者福祉協議会（略称：新潟県労福協）が進める“社会運動”、そしてまた、私たちの生活を支える事業団体である労金、こくみん共済 coop をはじめとした労福協構成団体の様々な取り組みに対し、皆様のこれまで以上の連携・協力を要請するものです。

本日の定期大会では、「運動への参加」「組織拡大」「地域に顔の見える運動」を取り組むことを全体で共有し、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、連合新潟に結集するすべての組合員の参加のもと、今後の運動にしっかりとつないでいけるよう、熱心な論議と、最後までのご協力をお願いし、あいさつとします。

ありがとうございました。